

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	香川県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																		
					財政健全化等	×	歳入総額	19,730,698			18,052,978	実質収支比率			10.3	15.8																																																																																																																																
市町村名	東かがわ市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	18,639,774	16,379,677	経常収支比率	95.0	93.9	(95.0)	(93.9)																																																																																																																																		
					首都	×	歳入歳出差引	1,090,924	1,673,301	(※1)																																																																																																																																						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	92,915	141,514	標準財政規模	9,665,966	9,667,873																																																																																																																																				
					中部	×	実質収支	998,009	1,531,787	財政力指数	0.41	0.42																																																																																																																																				
人口	27年国調(人)	31,031	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-533,778	238,176	公債費負担比率	13.8	13.2																																																																																																																																				
	22年国調(人)	33,625			山振	○	積立金	771,428	650,901	健全化判断比率																																																																																																																																						
	増減率(%)	-7.7			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	30,901	第1次	27年国調	1,277	1,430	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	30,669		22年国調	8.9	9.2	実質単年度収支	237,650	889,077	実質公債費比率	1.6	0.7																																																																																																																																				
	30.01.01(人)	31,441	第2次	うち日本人(人)	31,199	5,263	5,623	基準財政収入額	3,176,777	3,187,366	資金不足比率(※4)																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	31,199		5,263	5,623	基準財政需要額	8,212,833	8,022,811																																																																																																																																								
	増減率(%)	-1.7	第3次	うち日本人(%)	-1.7	7,820	8,514	標準税収入額等	4,030,679	4,053,198																																																																																																																																						
	面積(km ²)	152.83			54.5	54.7	経常経費充当一般財源等	8,833,508	8,694,539																																																																																																																																							
	人口密度(人/km ²)	203					歳入一般財源等	12,398,465	12,217,406																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	12,441																																																																																																																																															
職員の状況																																																																																																																																																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,593,649	14,615,396																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,400		一般職員	261	798,921	3,061	うち公的資金	9,391,381	8,630,036																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	6,400		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,334,433	1,753,951																																																																																																																																					
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	9	27,198	3,022	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,900		教育公務員	4	11,848	2,962	土地開発基金現在高	370,000	370,000																																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,400		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,760,714	3,989,286																																																																																																																																					
	議会議員	16	4,000		合計	265	810,769	3,060	積立金現在高	1,437,020	1,435,506																																																																																																																																					
						ラスパイレ指数		97.4		減債基金	2,316,882	2,223,751																																																																																																																																				
										その他特定目的基金																																																																																																																																						
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>大川広域行政組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>東かがわ市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>大川広域行政組合(介護サービス事業)</td> <td>(17)</td> <td>一般財団法人東かがわ市スポーツ財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>大川広域行政組合(ふるさと市町村圏基金)</td> <td>(18)</td> <td>株式会社ソルトレイクひけた</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>香川県東部清掃施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東かがわ市外一市一町組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>香川県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>香川県広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(7)	大川広域行政組合(一般会計)	(16)	東かがわ市土地開発公社				(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大川広域行政組合(介護サービス事業)	(17)	一般財団法人東かがわ市スポーツ財団				(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	大川広域行政組合(ふるさと市町村圏基金)	(18)	株式会社ソルトレイクひけた				(5)	介護サービス事業特別会計					(10)	香川県東部清掃施設組合												(11)	東かがわ市外一市一町組合												(12)	香川県市町村総合事務組合												(13)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)												(15)	香川県広域水道企業団(水道事業会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	下水道事業会計			(7)	大川広域行政組合(一般会計)	(16)	東かがわ市土地開発公社																																																																																																																																					
		(3)	介護保険事業特別会計					(8)	大川広域行政組合(介護サービス事業)	(17)	一般財団法人東かがわ市スポーツ財団																																																																																																																																					
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計					(9)	大川広域行政組合(ふるさと市町村圏基金)	(18)	株式会社ソルトレイクひけた																																																																																																																																					
		(5)	介護サービス事業特別会計					(10)	香川県東部清掃施設組合																																																																																																																																							
								(11)	東かがわ市外一市一町組合																																																																																																																																							
								(12)	香川県市町村総合事務組合																																																																																																																																							
								(13)	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																							
								(14)	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)																																																																																																																																							
								(15)	香川県広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,354,005	17.0	3,354,005	36.1	普通税	3,354,005	100.0	48,320
地方譲与税	114,225	0.6	114,225	1.2	法定普通税	3,354,005	100.0	48,320
利子割交付金	8,526	0.0	8,526	0.1	市町村民税	1,448,670	43.2	48,320
配当割交付金	17,744	0.1	17,744	0.2	個人均等割	49,038	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	13,010	0.1	13,010	0.1	所得割	1,127,652	33.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	94,350	2.8	18,715
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	177,630	5.3	29,605
地方消費税交付金	580,085	2.9	580,085	6.2	固定資産税	1,633,074	48.7	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,630,120	48.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	110,723	3.3	-
自動車取得税交付金	38,608	0.2	38,608	0.4	市町村たばこ税	161,538	4.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特例交付金	11,779	0.1	11,779	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	5,848,301	29.6	5,139,359	55.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	5,139,359	26.0	5,139,359	55.3	目的税	-	-	-
特別交付税	708,942	3.6	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	9,986,283	50.6	9,277,341	99.8	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,545	0.0	3,545	0.0	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	359,069	1.8	200	0.0	水利地益税等	-	-	-
使用料	164,963	0.8	10,102	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	108,066	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,345,676	6.8	-	-	合計	3,354,005	100.0	48,320
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	939,386	4.8	-	-				
財産収入	146,422	0.7	144	0.0				
寄附金	646,620	3.3	-	-				
繰入金	549,160	2.8	-	-				
繰越金	1,673,301	8.5	-	-				
諸収入	138,207	0.7	8,121	0.1				
地方債	3,670,000	18.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	19,730,698	100.0	9,299,453	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.6	95.7	98.6	95.5
(%)	年	98.6	96.0	98.8	96.0
		98.6	95.4	98.5	94.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,107,224	実質収支	94,733
下水道	391,136	再差引収支	36,371
上水道	67,069	加入世帯数(世帯)	4,626
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,343
交通	-	被保険者	86
国民健康保険	323,698	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,325,321		国庫支出金
			保険給付費
			406

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	193,314	1.0	-	193,314	
総務費	4,692,375	25.2	1,350,809	2,856,470	
民生費	5,069,798	27.2	323,711	2,762,894	
衛生費	1,001,559	5.4	23,069	785,005	
労働費	3,984	0.0	-	3,984	
農林水産業費	803,284	4.3	218,456	494,519	
商工費	426,839	2.3	283,376	248,353	
土木費	1,160,834	6.2	694,584	495,092	
消防費	928,438	5.0	93,438	542,389	
教育費	2,590,722	13.9	1,203,531	1,208,183	
災害復旧費	13,104	0.1	-	1,284	
公債費	1,755,523	9.4	-	1,716,054	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	18,639,774	100.0	4,190,974	11,307,541	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,035,393	32.4	4,421,363	4,398,770	47.3
人件費	2,345,944	12.6	2,118,311	2,107,021	22.7
うち職員給	1,431,102	7.7	1,266,380	-	-
扶助費	1,933,926	10.4	586,998	575,695	6.2
公債費	1,755,523	9.4	1,716,054	1,716,054	18.5
元利償還金	1,753,840	9.4	1,714,371	1,714,371	18.4
内 うち元金	1,691,747	9.1	1,652,278	1,652,278	17.8
訳 うち利子	62,093	0.3	62,093	62,093	0.7
一時借入金利子	1,683	0.0	1,683	1,683	0.0
その他の経費	8,400,303	45.1	6,446,596	4,434,738	47.7
物件費	2,444,701	13.1	1,844,328	1,647,019	17.7
維持補修費	223,788	1.2	170,936	164,779	1.8
補助費等	2,568,503	13.8	1,586,925	1,282,647	13.8
うち一部事務組合負担金	1,240,856	6.7	759,349	752,748	8.1
繰出金	1,649,019	8.8	1,340,293	1,340,293	14.4
積立金	1,391,394	7.5	1,381,216	-	-
投資・出資金・貸付金	122,898	0.7	122,898	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,204,078	22.6	439,582	-	-
うち人件費	80,915	0.4	80,915	-	-
普通建設事業費	4,190,974	22.5	438,298	-	-
うち補助	500,342	2.7	12,999	-	-
うち単独	3,600,438	19.3	420,823	-	-
災害復旧事業費	13,104	0.1	1,284	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,639,774	100.0	11,307,541	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,737	18,646	1,091	998	549	16,594	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
29							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

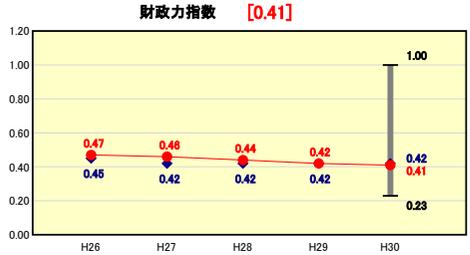
香川県東かがわ市

人口	30,901	人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,669	人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	19,730,898	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,639,774	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	998,009	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	9,665,966	千円			
地方債現在高	16,583,649	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

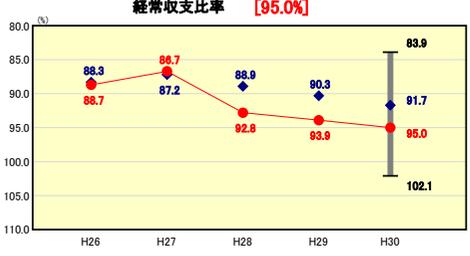
財政力



類似団体内順位 14/35 全国平均 0.51 香川県平均 0.55

財政力指数の分析欄
 大規模事業の実施に伴い算入公債費が増加したことなどで、基準財政需要額が増加し、法人市民税やたばこ税の減などで基準財政収入額が減少したことで、財政力指数が低下し、類似団体平均を下回った。
 今後も、人口減少や少子高齢化による労働人口の減少により、引き続き税収の見通しは厳しいものがある。緊急に必要な事業を判断し、投資的経費を抑制するなどの歳出削減とともに、市税の徴収強化、企業誘致、市有財産の有効活用などにより自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 31/35 全国平均 93.0 香川県平均 92.1

経常収支比率の分析欄
 約定分の元利償還金や補助費等の増などにより、経常経費充当一般財源が増加したことにより、前年度より1.1%増加し、類似団体平均を上回っている。
 高金利債の繰上償還などによる公債費の減少も見据え、今後も行政改革への取り組みを通じて経常経費の節減に努める。

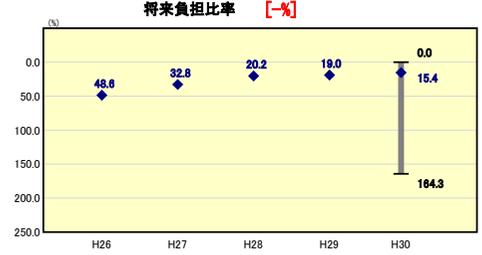
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/35 全国平均 132,793 香川県平均 123,229

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 維持補修費は減少しているが、人事院勧告等に基づく給与改定などにより、人件費が増加、端末機器等備品購入などにより、物件費が増加しており、前年度を上回った結果となっている。
 将来的には、会計年度任用職員制度の導入による人件費の増加や、公共施設などの維持補修費の増加が見込まれる。

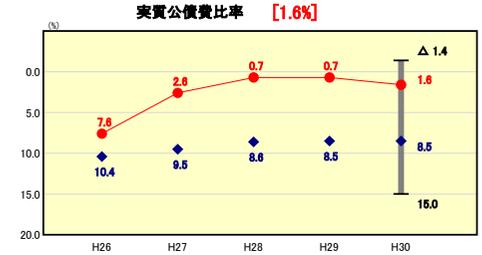
将来負担の状況



類似団体内順位 1/35 全国平均 28.9 香川県平均 25.9

将来負担比率の分析欄
 過去に行った高金利債の繰上償還で市債残高を抑制したことや、普通交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用することにより、0%を下回っている。今後も、白鳥中学校区学校再編事業などの大型事業に市債を充当することから、市債残高の増加や公債費への影響に注意が必要である。

公債費負担の状況



類似団体内順位 3/35 全国平均 6.1 香川県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 過去に行った繰上償還により後年度の元利償還金が減少したことで、実質公債費比率(3年平均)が類似団体平均を下回っている。
 今後も、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用することで実質公債費比率の上昇を抑制していく。

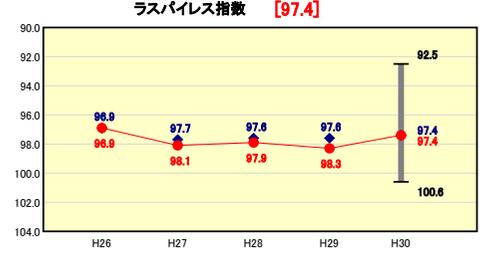
定員管理の状況



類似団体内順位 11/35 全国平均 7.95 香川県平均 7.49

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 職員数が前年度から9人増加し、人口千人当たり職員数が0.44人増加したが、類似団体平均を下回っている。
 今後も安定的な組織運営が図れるよう定員管理の適正化を目指す。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 13/35 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 採用と高齢、高給者の退職により職員構成が変動し、昨年度から0.9ポイント減少し、類似団体平均と同ポイントとなった。引き続き適正な給与水準の維持に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

香川県東かがわ市

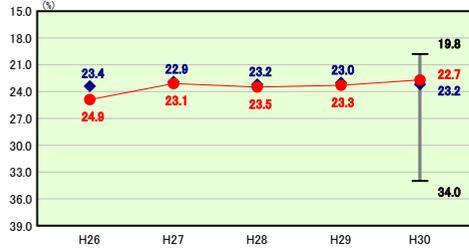
経常収支比率の分析

人口	30,901	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,669	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	152.83	km ²	実質公債費比率	1.6	%
歳入総額	19,730,698	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	18,639,774	千円	市町村類型	H26 I-O H27 I-O H28 I-O	
実質収支	998,009	千円	(年度毎)	H29 I-O H30 I-O	
標準財政規模	9,665,966	千円			
地方債現在高	16,593,649	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

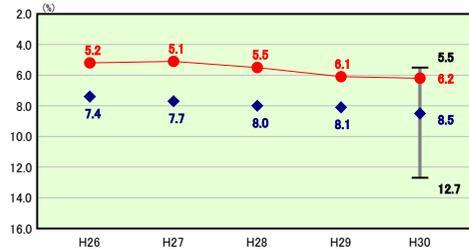
人件費



類似団体内順位 18/35 全国平均 25.6 香川県平均 25.1

人件費の分析欄
 決算額が前年度より増加したが、香川県広域水道企業団へ派遣した人件費分、経常一般財源が減少した。今後も継続して人件費の適正化に努める。

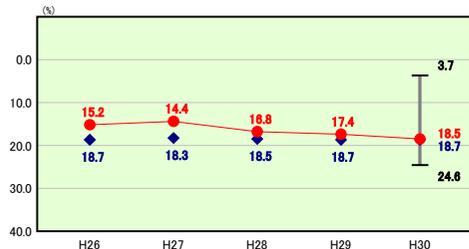
扶助費



類似団体内順位 4/35 全国平均 12.6 香川県平均 11.2

扶助費の分析欄
 扶助費に充当した一般財源がわずかに増加し、前年度より0.1%増加したが、類似団体平均を下回っている。扶助費は、行政改革などにより削減できる経費ではないため、今後も相対的に増加していくことが見込まれる。

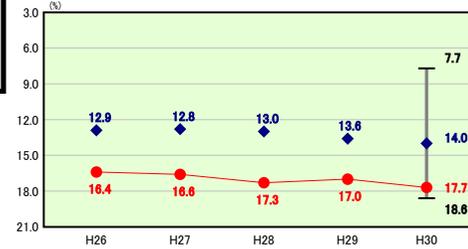
公債費



類似団体内順位 20/35 全国平均 16.6 香川県平均 16.8

公債費の分析欄
 前年度より1.1%増加したが、類似団体平均を下回っている。過疎債や合併特例債の元利償還金が増加しており、白鳥中学校区学校再編事業などの大規模事業の実施に伴い、公債費の増加が見込まれる。引き続き、普通交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用し、市の実質の負担を軽減することに努める。

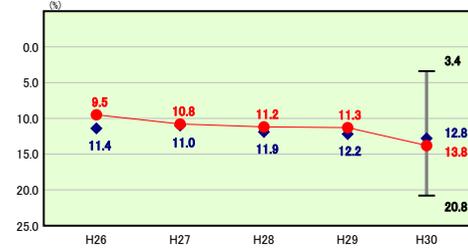
物件費



類似団体内順位 33/35 全国平均 14.7 香川県平均 13.7

物件費の分析欄
 端末機器等備品購入の費用や図書館システム構築委託料などが増加したことで決算額が前年度より4.1%増加し、類似団体平均を上回っている。業務改善、見直しに継続して取り組み、抑制に努める。

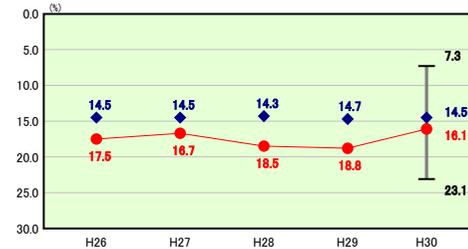
補助費等



類似団体内順位 22/35 全国平均 10.2 香川県平均 10.4

補助費等の分析欄
 下水道事業の法適化により農業集落排水事業及び下水道事業への繰出金が、負担金・補助金となったため、前年度より2.5%増加し、類似団体平均を上回った。引き続き対象経費の適正化に努める。

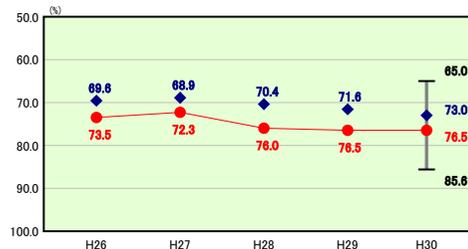
その他



類似団体内順位 21/35 全国平均 13.3 香川県平均 14.9

その他の分析欄
 前年度より2.7%減少したが、類似団体平均を上回っている。減少した要因としては、維持補修費や下水道事業の法適化による繰出金が減少したことが挙げられる。引き続き対象経費の適正化に努める。

公債費以外



類似団体内順位 26/35 全国平均 76.4 香川県平均 75.3

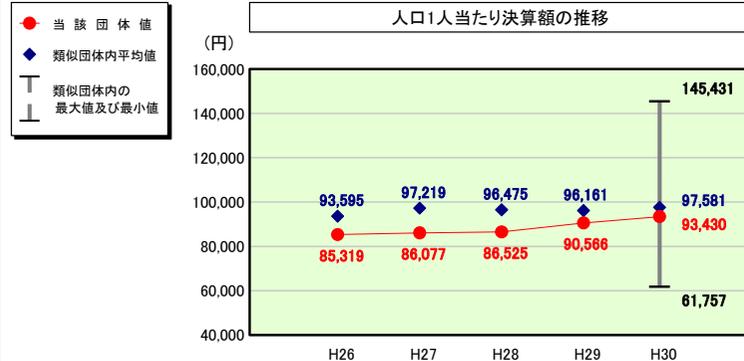
公債費以外の分析欄
 前年度同様、類似団体平均を上回っている。要因としては、物件費や補助費等などの歳出決算額の増加により、経常経費充当一般財源が増加したことが挙げられる。引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

香川県東かがわ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,345,944	75,918	83,394	▲ 9.0
賃金(物件費)	195,531	6,328	6,219	▲ 1.8
一部事務組合負担金(補助費等)	469,328	15,188	9,118	66.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	987	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	113,286	3,666	3,664	0.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	80,915	2,619	1,887	38.8
▲退職金	▲ 317,917	▲ 10,288	▲ 7,696	33.7
合計	2,887,087	93,430	97,581	▲ 4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.58	9.54	▲ 0.96
ラスパイレース指数	97.4	97.4	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

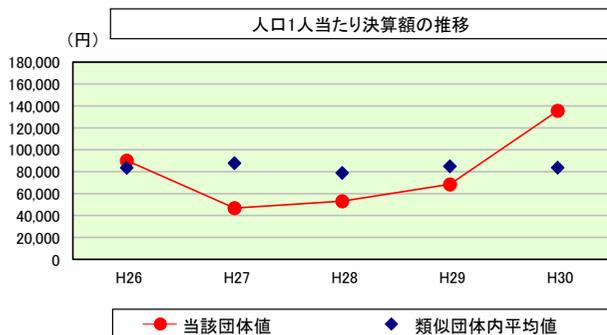


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,753,840	56,757	62,676	▲ 9.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	281,571	9,112	17,882	▲ 49.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	40,545	1,312	3,809	▲ 65.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55	2	679	▲ 99.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,683	54	2	2,600.0
▲特定財源の額	▲ 39,469	▲ 1,277	▲ 2,913	▲ 56.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,879,573	▲ 60,826	▲ 59,622	2.0
合計	158,652	5,134	22,530	▲ 77.2

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,978,572	90,232	13.2	83,623	▲ 0.9	14.1
うち単独分	2,417,750	73,243	13.8	48,787	10.0	3.8
H27	1,515,025	46,811	▲ 48.1	87,974	5.2	▲ 53.3
うち単独分	1,257,420	38,851	▲ 47.0	48,183	▲ 1.2	▲ 45.8
H28	1,698,430	53,149	13.5	78,864	▲ 10.4	23.9
うち単独分	1,357,251	42,472	9.3	46,136	▲ 4.2	13.5
H29	2,157,685	68,626	29.1	85,042	7.8	21.3
うち単独分	1,722,432	54,783	29.0	50,806	10.1	18.9
H30	4,190,974	135,626	97.6	83,774	▲ 1.5	99.1
うち単独分	3,600,438	116,515	112.7	52,179	2.7	110.0
過去5年間平均	2,508,137	78,889	21.1	83,855	0.0	21.1
うち単独分	2,071,058	65,173	23.6	49,218	3.5	20.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

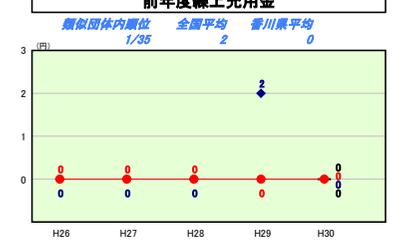
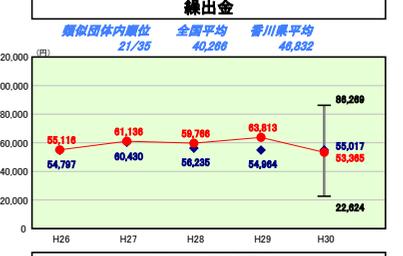
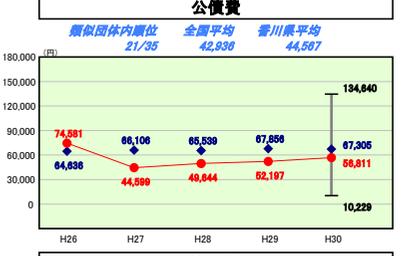
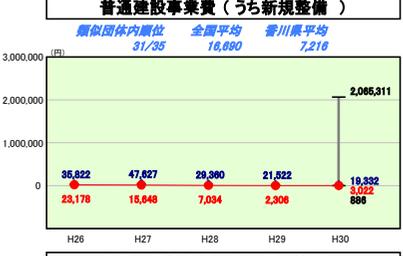
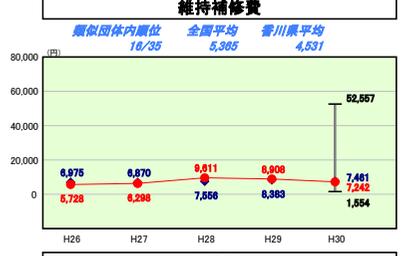
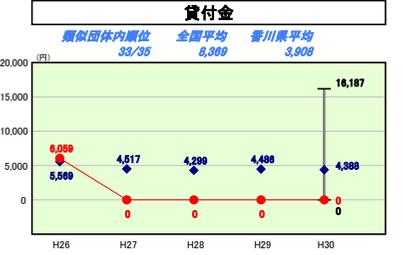
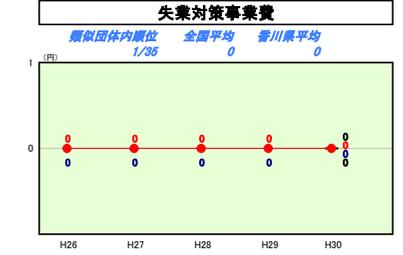
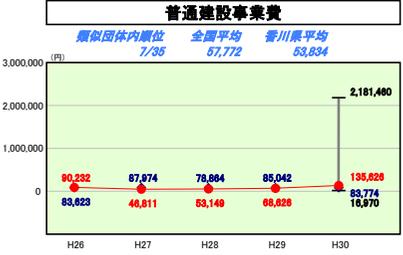
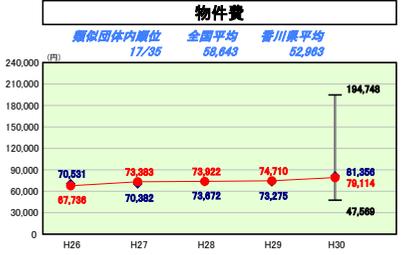
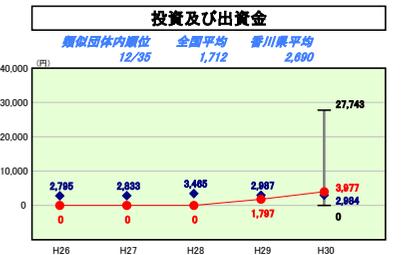
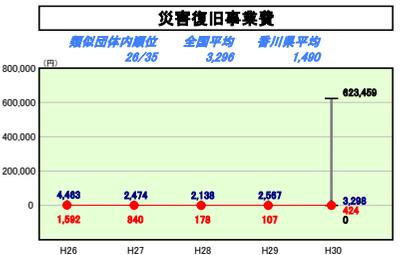
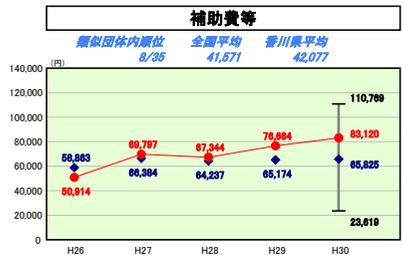
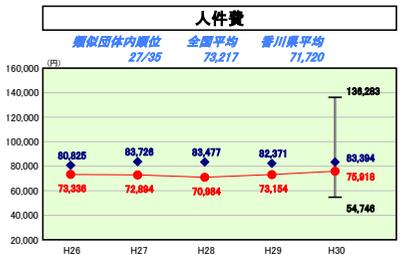
平成30年度

香川県東かがわ市

人口	30,901人(※1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,669人(※1.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯数	152,631世帯	実質公債費比率	1.6	%	
歳入総額	19,730,698千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	18,639,774千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O
実質収支	998,000千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O	
標準財政規模	9,665,966千円				
地方債現在高	16,593,649千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

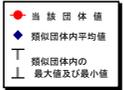
歳出決算総額は住民一人当たり603,209円となっており、類似団体平均を上回っている。
 補助費等は住民一人当たり83,120円となっており、農業集落排水事業及び下水道事業の負担金、補助金などの増加により、類似団体平均を上回っている。
 普通建設事業費は住民一人当たり135,626円となっており、ひとの駅さんほんまっ整備事業や白鳥中学校区学校再編事業などの大型事業により、前年度より増加した。今後も過疎債や合併特例債の終了を見据え、普通建設事業費の一時的な増加が見込まれる。
 公債費は住民一人当たり56,811円となっており、過疎債や合併特例債の元利償還金が増加しているが、平成26年度までに実施した高金利債の繰上償還などにより、類似団体平均を下回っている。
 投資及び出資金は一人当たり3,977円となっており、香川県広域水道企業団への出資金などにより、類似団体平均を上回っている。
 繰出金は住民一人当たり53,365円となっており、下水道事業の法適化による下水道事業特別会計などへの繰出金の減により、類似団体平均を下回っている。今後も引き続き、適正な執行に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

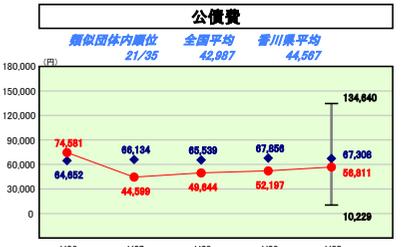
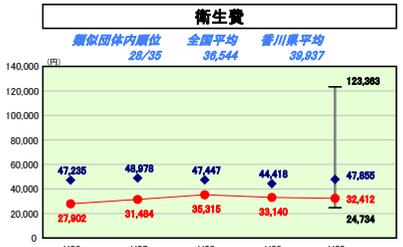
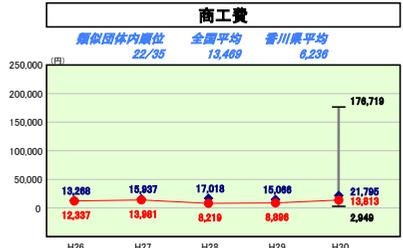
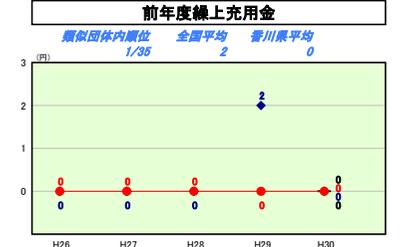
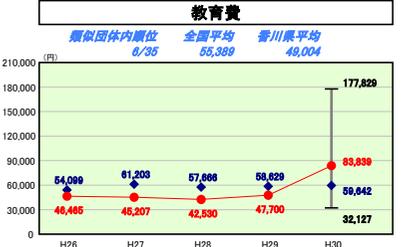
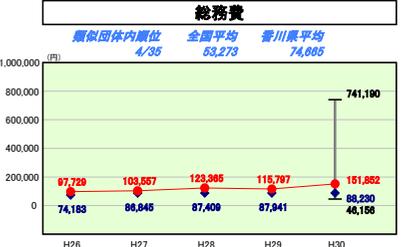
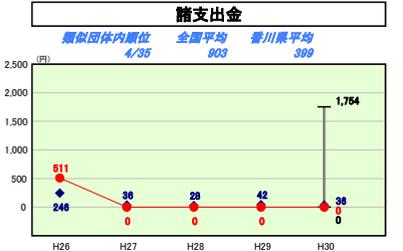
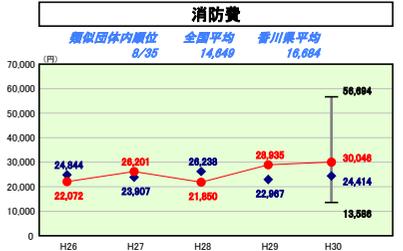
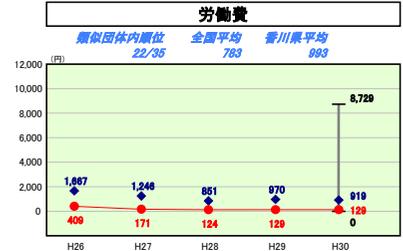
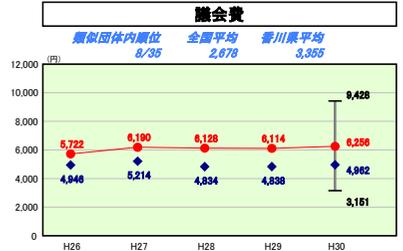
平成30年度

香川県東かがわ市

人口	30,901人(※1.1調在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	30,669人(※1.1調在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯数	152,834世帯	実収公債費比率	1.6	%	
歳入総額	19,730,698千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	18,639,774千円	市町村類型	H26 I-O	H27 I-O	H28 I-O
実収取支	998,000千円	(年度毎)	H29 I-O	H30 I-O	
標準財政規模	9,665,966千円				
地方債現在高	16,593,649千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

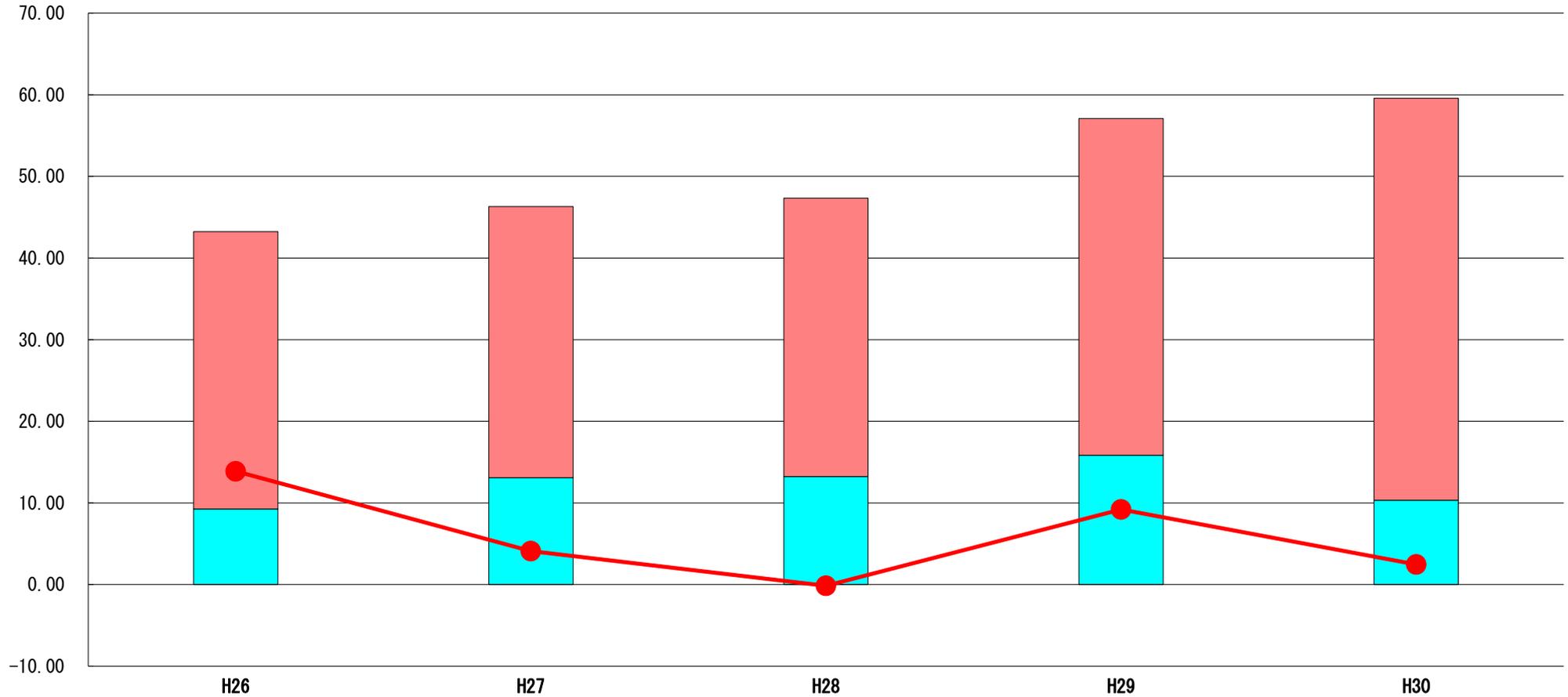
総務費は住民一人当たり151,852円となっており、ひとの駅さんぼんまつ施設整備事業などの実施により、類似団体平均を上回った。
 民生費は住民一人当たり164,066円となっており、大川広域行政組合の老人ホーム施設整備事業負担金などが減少したものの、人口の減少もあり、類似団体平均を上回った。
 消防費は住民一人当たり30,046円となっており、西消防署、白鳥・寒川分署の整備に伴う大川広域行政組合消防施設整備等負担金の増加などにより、類似団体平均を上回った。
 教育費は住民一人当たり83,839円となっており、白鳥中学校区学校再編事業の増加などにより、類似団体平均を上回った。
 類似団体平均を下回っているその他の目的についても、引き続き適正な執行に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

香川県東かがわ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		33.98	33.22	34.12	41.26	49.25
 実質収支額		9.25	13.09	13.22	15.84	10.32
 実質単年度収支		13.88	4.10	▲ 0.15	9.20	2.46

分析欄

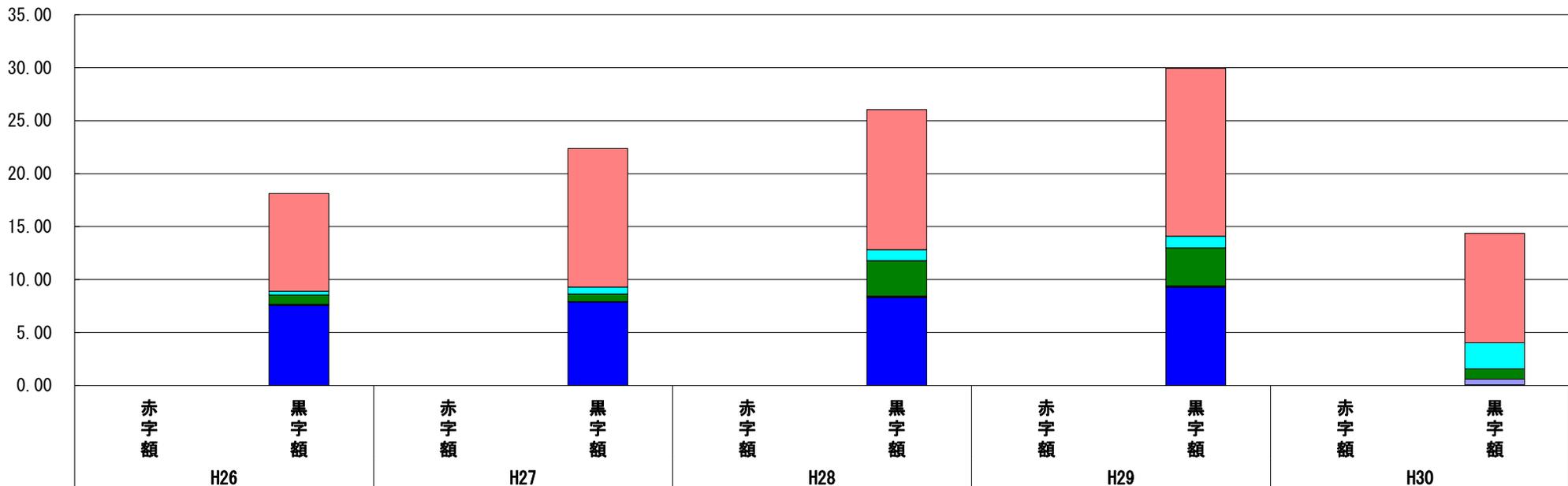
普通建設事業費や端末機器等備品購入費などの単独事業の増により、実質収支額が減少している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

香川県東かがわ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		9.24	13.08	13.22	15.84	10.32
介護保険事業特別会計		0.34	0.66	1.03	1.11	2.47
国民健康保険事業特別会計		0.90	0.72	3.36	3.59	0.98
下水道事業会計		-	-	-	-	0.53
介護サービス事業特別会計		0.03	0.01	0.08	0.09	0.06
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.00	0.02	0.05	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		7.59	7.90	8.33	9.26	-

分析欄

平成30年度決算において赤字はない。
介護保険事業特別会計については、平成30年度の保険料の改定により、黒字額が増加している。

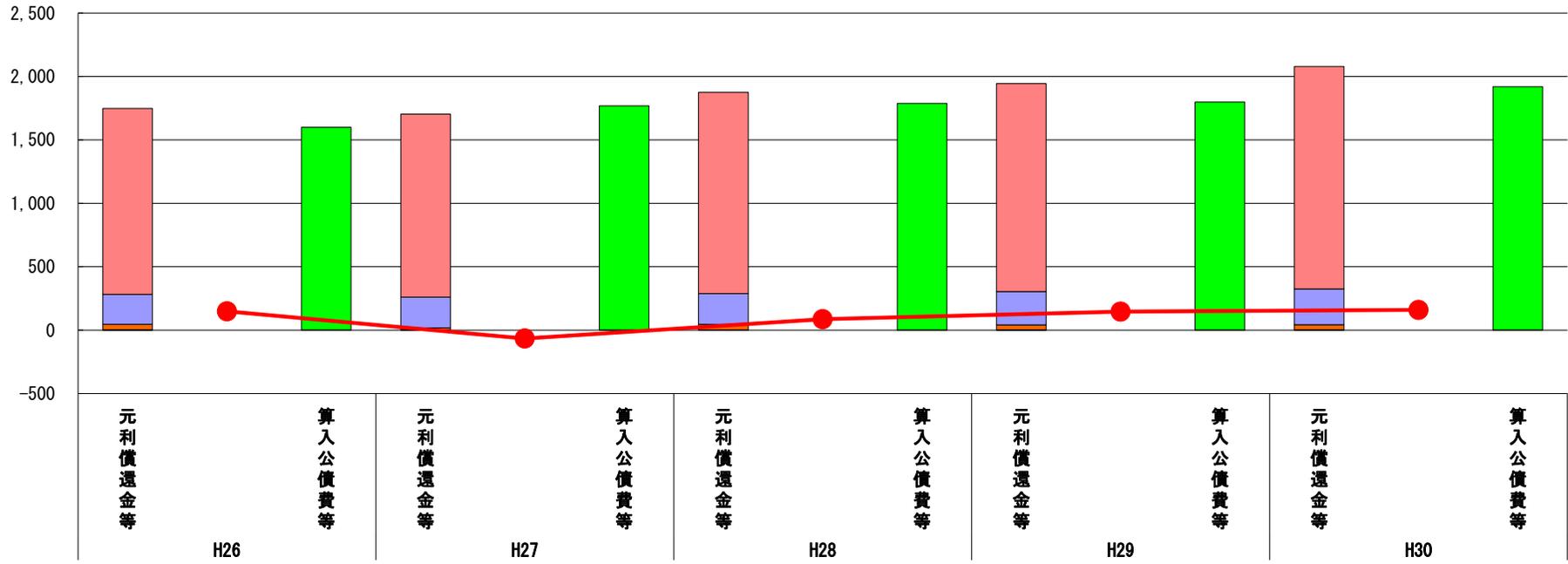
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県東かがわ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,466	1,443	1,586	1,640	1,754
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	242	243	262	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	16	46	41	41
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	0	0	0
	一時借入金の利息		1	-	0	1	2
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,600	1,769	1,788	1,798	1,919
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		148	▲ 66	87	146	160

分析欄

実質公債費比率の分子が増となった主な原因は、過疎債や合併特例債の元利償還金が、前年度と比較して増加したことによるもの。今後も、交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用することで実質公債費比率の上昇を抑制していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入なし。

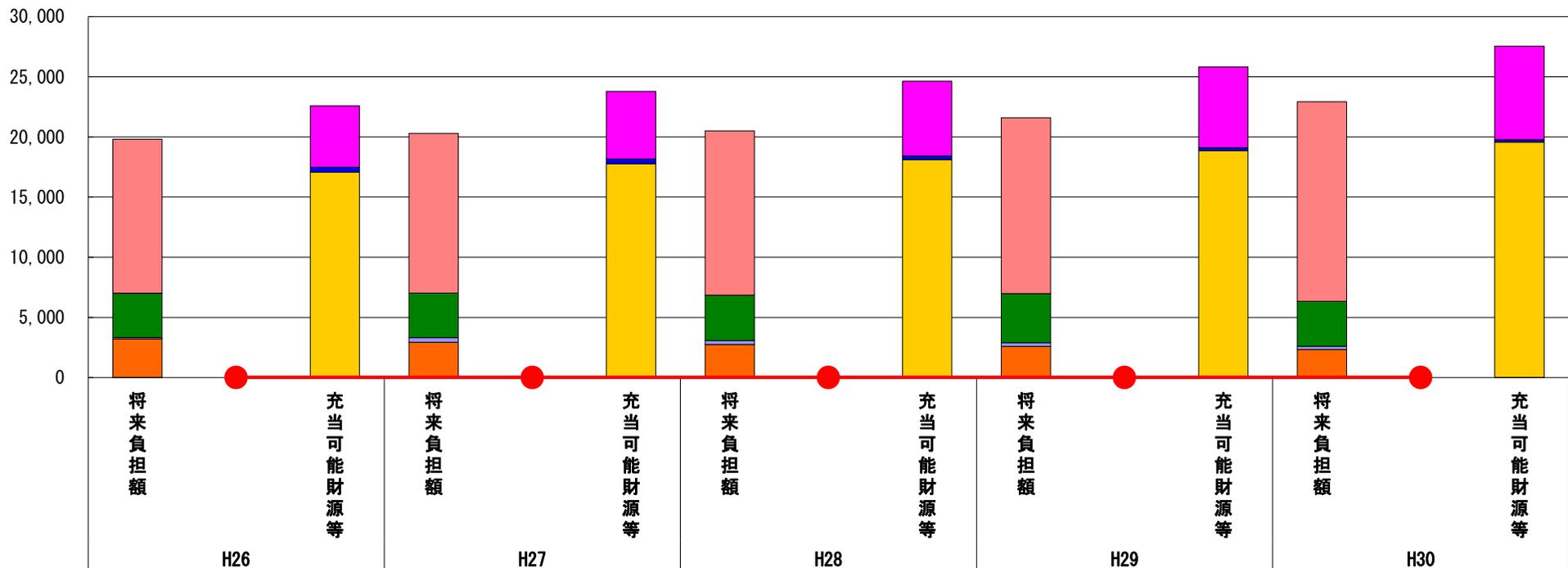
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

香川県東かがわ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,801	13,268	13,667	14,615	16,594
	債務負担行為に基づく支出予定額		2	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,678	3,711	3,763	4,085	3,733
	組合等負担等見込額		109	377	333	304	274
	退職手当負担見込額		3,226	2,937	2,749	2,594	2,331
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,092	5,618	6,216	6,718	7,776
	充当可能特定歳入		421	390	312	242	206
	基準財政需要額算入見込額		17,071	17,781	18,108	18,857	19,573
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,767	▲ 3,497	▲ 4,124	▲ 4,219	▲ 4,623

分析欄

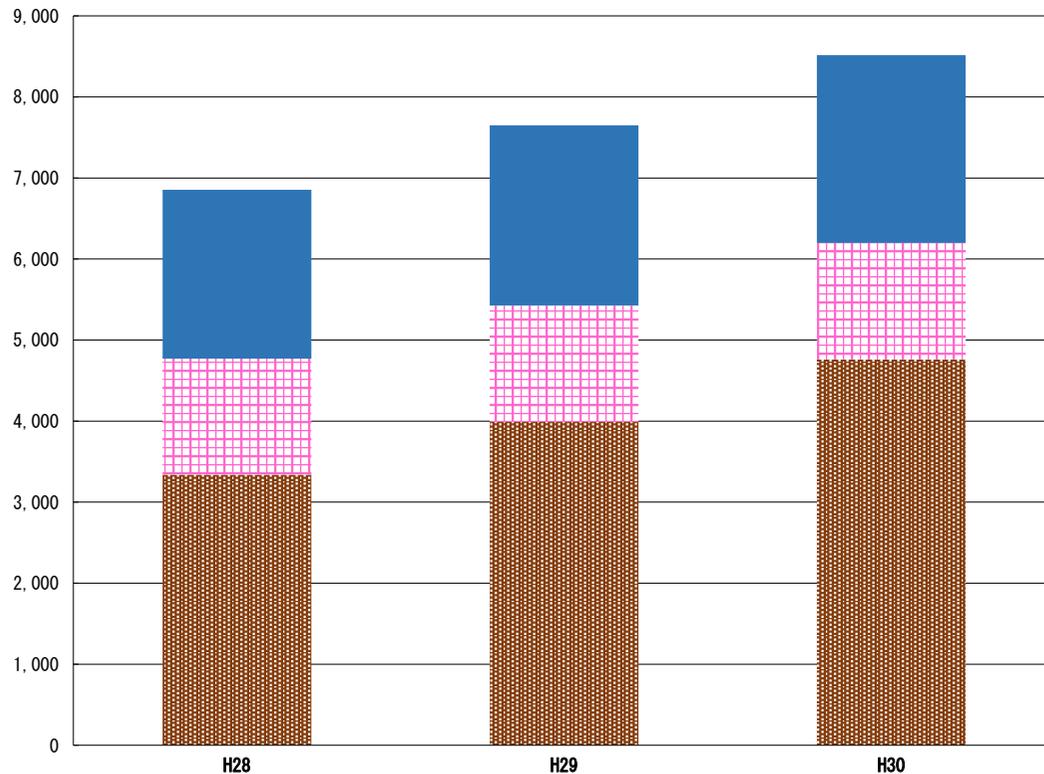
過去の繰上償還で市債残高を抑制したことにより、将来負担の軽減が図れたが、今後も、白鳥中学校区学校再編事業などの大型事業に市債を充当することから、市債残高の増加や公債費への影響に注意が必要である。

起債に当たっては普通交付税算入率の高い過疎債や合併特例債を活用しており、市の実質の負担を少なくすることで、将来負担比率を下げる要因のひとつとなっている。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,338	3,989	4,761
減債基金		1,434	1,436	1,437
その他特定目的基金		2,082	2,224	2,317
地域振興基金		1,317	1,463	1,563
地域福祉基金		613	613	613
とらまる公園体育館基金		101	101	101
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		20	20	20
図書館蔵書整備基金		16	16	16
基金残高合計		6,854	7,649	8,515

平成30年度

香川県東かがわ市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金の利子及び収支黒字による積立、地域振興基金のふるさと納税寄付金を原資とした積立による増により基金全体として増となった。

(今後の方針)
それぞれの基金の方針に基づき基金の積立・処分をする。

財政調整基金

(増減理由)
利子及び収支黒字による積立。

(今後の方針)
これまで実施してきた公共施設等の老朽化（長寿命化）対策に対して発行した市債の償還、今後の公共施設の維持更新等に係る経費、人口減少・少子高齢化に伴う収支減への備え、災害発生時の突発的財政需要に対応するため、積み立てていく。

減債基金

(増減理由)
利子による積立。

(今後の方針)
将来にわたる実質的な負債の程度（将来負担）を適切に捉え、必要に応じて繰上償還を行うなど適宜必要な措置を講じていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図るための事業の実施に要する経費。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図るための事業に要する経費。
とらまる公園体育館基金：東かがわ市とらまる公園体育館の維持保全を図るとともに、その利便性を向上させるなど、当該施設を可能な限り長期にわたり住民の利用に供することができるよう、当該施設の大規模修繕等に要する経費に充当するため。

(増減理由)
地域振興基金：ふるさと納税寄付金を原資とした積立、利子による積立。

(今後の方針)
地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業に充当する。合併特例債分は合併特例債期限終了後の事業に充当。ふるさと納税分については、寄付者の要望事業などに充当。
地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図る事業に充当することとなり、利息分については、在宅福祉事業に充当している。今後の高齢化などの状況を踏まえ、保健福祉に係る費用は増加すると考えられるが、具体的な取り崩し時期などは決まっていない。
とらまる公園体育館基金：とらまる公園体育館の大規模修繕などが必要となった場合に充当予定。